

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2013年9月)

発表日：2013年10月29日(火)

～9月個人消費は良好な結果～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL：03-5221-4525

(単位：%)

| | | 実質消費支出 (二人以上世帯) | | | | 実質可処分所得 | | 消費性向 |
|------|----|-----------------|-------|----------|-------|---------|-------|---------|
| | | 合計 | | 除く住居等(※) | | (勤労者世帯) | | (勤労者世帯) |
| | | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 前年比 | 前月比 | 季調値 |
| 2013 | 1月 | 2.4 | 1.9 | 2.2 | 1.8 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | 76.7 |
| | 2月 | 0.8 | 2.2 | 0.4 | 1.5 | ▲ 1.7 | 0.7 | 77.8 |
| | 3月 | 5.2 | 2.0 | 2.5 | ▲ 0.3 | 0.6 | 1.6 | 77.3 |
| | 4月 | 1.5 | ▲ 4.6 | 1.0 | ▲ 2.4 | 0.5 | ▲ 0.6 | 73.2 |
| | 5月 | ▲ 1.6 | 0.1 | ▲ 0.3 | 1.3 | 3.1 | 0.3 | 74.0 |
| | 6月 | ▲ 0.4 | ▲ 2.0 | 2.5 | ▲ 1.2 | 1.4 | 0.6 | 72.3 |
| | 7月 | 0.1 | 0.9 | 1.5 | ▲ 0.4 | 0.4 | ▲ 4.0 | 73.7 |
| | 8月 | ▲ 1.6 | ▲ 0.5 | 0.0 | 0.1 | ▲ 1.4 | 1.6 | 73.9 |
| | 9月 | 3.7 | 1.6 | 5.3 | 1.3 | ▲ 0.4 | ▲ 0.6 | 76.0 |

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

| | | 商業販売額 | | 卸売業 | | 小売業 | | 大型小売店 | | | コンビニ販売額 | |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|--------|
| | | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 百貨店 | | スーパー | 既存店前年比 |
| | | | | | | | | | 既存店前年比 | 既存店前年比 | 既存店前年比 | |
| 2013 | 1月 | ▲ 0.3 | 0.9 | 0.1 | 0.7 | ▲ 1.1 | ▲ 0.2 | ▲ 2.9 | ▲ 3.5 | 0.3 | ▲ 5.5 | ▲ 1.1 |
| | 2月 | ▲ 1.6 | 0.6 | ▲ 1.3 | 0.2 | ▲ 2.2 | 1.7 | ▲ 2.9 | ▲ 3.7 | 0.7 | ▲ 5.7 | ▲ 4.9 |
| | 3月 | ▲ 1.3 | ▲ 0.5 | ▲ 1.8 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | ▲ 1.5 | 3.5 | 2.5 | 4.0 | 1.6 | ▲ 0.4 |
| | 4月 | ▲ 0.1 | 1.0 | ▲ 0.1 | ▲ 0.5 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 1.0 | ▲ 2.3 | ▲ 0.4 | ▲ 3.3 | ▲ 2.6 |
| | 5月 | 0.6 | 1.9 | 0.5 | 1.2 | 0.8 | 1.5 | 0.9 | ▲ 0.4 | 2.8 | ▲ 2.0 | ▲ 1.2 |
| | 6月 | 0.5 | ▲ 3.0 | 0.1 | ▲ 0.6 | 1.6 | ▲ 0.2 | 4.5 | 3.5 | 7.5 | 1.4 | 0.1 |
| | 7月 | 1.3 | 0.2 | 2.0 | ▲ 1.2 | ▲ 0.3 | ▲ 1.7 | ▲ 0.7 | ▲ 1.6 | ▲ 2.2 | ▲ 1.2 | ▲ 0.7 |
| | 8月 | 0.6 | ▲ 0.5 | 0.4 | 0.4 | 1.1 | 0.9 | 0.9 | ▲ 0.1 | 3.0 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 |
| | 9月 | 2.6 | 1.0 | 2.4 | 0.1 | 3.1 | 1.8 | 1.7 | 0.7 | 3.0 | ▲ 0.4 | ▲ 1.6 |

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○天候不順にも関わらず良好な推移

本日総務省から発表された9月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+3.7%（コンセンサス：同+0.5%、レンジ：同▲0.3%～+1.3%）とコンセンサスを大幅に上回る結果となった。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」ベースの季節調整値をみると、前月比+1.3%と2ヶ月連続の増加となり、増加幅も大きい。7、8月は個人消費の勢いにやや陰りが窺えたが、9月に関しては天候不順にも関わらず良好な結果となった。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「教養娯楽」（同▲0.4%）、「食料」（同▲0.2%）など勢いに陰りが窺える項目もあるが、「教育」（前月比+27.0%）、「保健医療」（同+9.6%）、「交通・通信」（同+7.4%）、「諸雑費」（同+4.1%）など多くの項目で増加している。振れの大きい項目が高い伸びとなっていることから実勢より高めに出ている可能性もあるが、後述の通り供給側統計である商業販売統計も良好な結果であることを踏まえると、9月個人消費は底堅い推移であったと評価できよう。

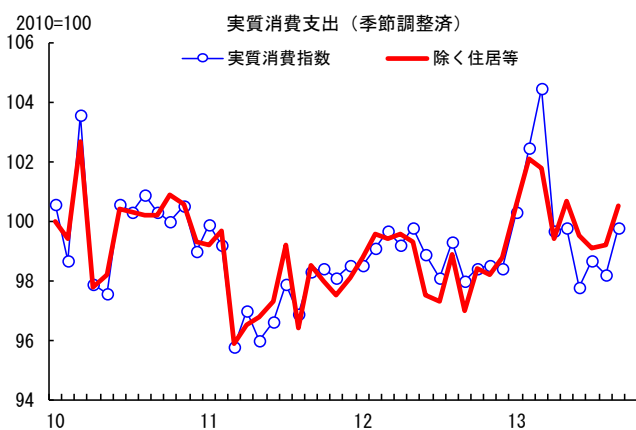
同日、経済産業省から発表された小売業販売額は、前年比+3.1%（コンセンサス：同+1.8%、レンジ：同+0.5%～+2.6%）、前月比では+1.8%と2ヶ月連続の増加となった。業種別に前月比をみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲2.9%）を除くすべての業種で増加した。特に、「燃料小売業」（同+2.7%）や「自動車小売業」（同+2.3%）、「飲食料品小売業」（同+1.1%）が強めの結果である。自動車小売業は新型車発売の効果が出ているのだろう。一方、飲食料品小売業と燃料小売業の増加は価格上昇の影響を受けている可能性も考えられるため、割り引いてみる必要がある。「織物・衣服・身の回り品小売業」のように増勢が鈍化している業種もあるため、年前半の勢いを取り戻したとまでは言えないが、総じて良好な結果と言える。

○7-9月期個人消費は増勢鈍化も、10-12月期以降は再び増勢を強める見込み

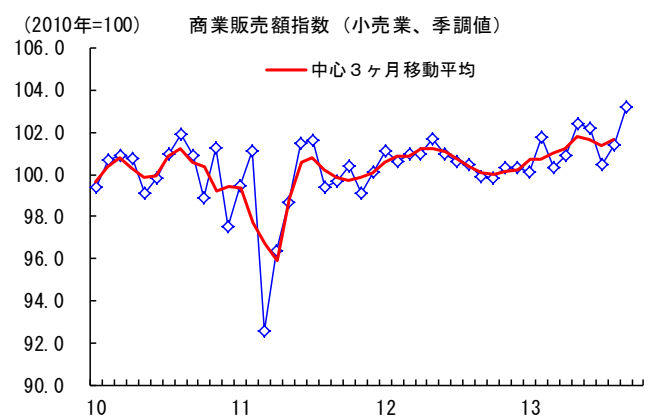
四半期でみると、7、8月が低調に推移したことの影響で、7-9月期個人消費は増勢が鈍化する可能性が高い。ただし、前述の通り9月は天候不順にも関わらず良好な推移となったことに加え、今後は消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わることになるため、個人消費の増加基調は続くであろう。6月以降3ヶ月連続で低下していた消費者マインドが9月は上昇に転じていることも好材料である。

雇用の改善も着実に進んでおり、個人消費の押し上げに繋がることが予想される。一方、賃金に力強さは窺えない。家計調査で可処分所得の推移を確認すると、実質可処分所得はこのところは弱い推移となっている。円安等を背景とした物価高が下押し要因となったが、名目可処分所得にも力強さは窺えない。名目可処分所得は7月に大きく減少しており、地方公務員給与削減の影響¹が出ている可能性が指摘できよう。もっとも、毎月勤労統計（厚生労働省）で民間部門の賃金状況を確認すると、残業代や夏のボーナスの増加など、明るさが窺えることも事実である。依然低迷している基本給も労働需給の引き締めなどにより徐々に明るさが出てこよう。

このように個人消費は7-9月期については増勢が一服する可能性が高いものの、前述のように駆け込み需要と家計所得の増加を背景に10-12月期以降は再び増勢を強め、年度内は増加基調が維持されるとみている。



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

¹地方公務員給与削減の影響については、弊社レポート Economic Trends 「地方公務員給与削減は4,000～5,000億円規模に～個人消費への影響は小さくない～」(2013年8月21日発行)をご参照ください。

